

平成21年3月期 決算概要

平成21年5月11日
宇部興産株式会社

連結

1. 連結の範囲

項目	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減
連結子会社数	67社	65社	△2社
持分法適用会社数	28社	27社	△1社
合計	95社	92社	△3社

㈱ウベ循環研売却 他
ユニチカ宇宙部ナイロン(㈱清算)

2. 連結の当期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減
売上高	7,042	6,847	△195
営業利益	559	311	△247
金融収支	△59	△50	8
持分法投資利益	13	8	△4
その他営業外損益	△45	△65	△20
経常利益	467	203	△263
特別利益	36	9	△27
特別損失	△94	△78	16
当期純利益	240	116	△123

為替差損益 △12(0 → △13)

[H21/3期 特別損失 △78 の内訳]

関連事業損失	△26
固定資産処分損	△19
減損損失	△18
その他	△14

1株当たり当期純利益	23円88銭	11円59銭	△12円29銭
------------	--------	--------	---------

為替レート(円/\$)	114.3	100.5	△13.8円(円高)
ナフサ価格(円/KL)	61,500	58,900	△2,600
豪州炭価格(円/t)*	11,030	15,382	4,352

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	2,332	2,126	△206
	機能品・ファイン	935	870	△64
	建設資材	2,070	2,094	24
	機械・金属成形	1,203	1,100	△102
	エネルギー・環境	464	618	153
	その他	36	35	0
	合計	7,042	6,847	△195
営業利益	化成品・樹脂	186	20	△165
	機能品・ファイン	141	67	△74
	建設資材	108	88	△19
	機械・金属成形	66	40	△26
	エネルギー・環境	46	86	39
	その他	8	7	0
	合計	559	311	△247

販売数量減、販売価格上昇 他
販売数量減 他
販売価格上昇、販売数量減 他
成形機出荷減、
アルミホイル販売数量減・構成悪化 他
販売価格上昇・数量増 他
販売数量減、たな卸資産評価損計上、
カブ・ロラクタムスプレッド(製品と原料との値差)悪化 他
販売数量減、価格要因悪化 他
エネルギーコスト上昇、販売数量減、
販売価格上昇 他
成形機出荷減、材料・部品価格上昇、
アルミホイル販売数量減・構成悪化 他
販売炭売上増 他

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平20/3末	平21/3末	対前期末	(貸方)	平20/3末	平21/3末	対前期末
現預金	253	393	140	支払手形・買掛金	1,071	803	△ 268
売上債権	1,639	1,240	△ 399	未払金	309	299	△ 10
たな卸資産	846	926	79	有利子負債	3,007	3,068	60
有形固定資産	3,600	3,324	△ 276	その他負債	629	661	31
無形 "	41	41	0	純資産	2,190	1,947	△ 243
投資有価証券	341	321	△ 19	(株主資本)	(1,773)	(1,837)	(64)
繰延税金資産	132	210	78	(評価・換算差額等)	(165)	(△ 118)	(△ 283)
貸付債権	17	18	0	(新株予約権)	(1)	(2)	(0)
その他資産	336	303	△ 32	(少数株主持分)	(249)	(225)	(△ 24)
資産合計	7,208	6,779	△ 429	負債、純資産合計	7,208	6,779	△ 429

(3) キャッシュ・フローの状況

<参考>

項目	平21年3月期		平20年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 455	税引前当期純利益 135、減価償却費 348、 法人税等の支払 △97 他	億円 588
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 329	有・無形固定資産の取得 △342 他	△ 284
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (配当金支払等)	43 (99) (△ 56)	長・短期借入金増減 300、社債発行・償還 △201	△ 286 (△ 240) (△ 45)
現金及び現金同等物 期末残高	391		250

【トピックス】

ー化成品・樹脂セグメントー

- ◆中国・南通市において、合弁会社「台橡宇部(南通)化学工業有限公司」のポリブタジエン工場(年産5万トン)が完工(平成20年12月)。
- ◆タイ国PTT社と、カプロラクタム、合成ゴムなど幅広い化学事業を対象にタイ国での共同事業化を検討することで覚書を締結(平成20年12月)。

ー機能品・ファインセグメントー

- ◆当社と米国のポーイング社は、航空機用の新しい材料技術開発を共同で行うことで合意(平成21年1月)。
- ◆当社と第一三共(株)との共同開発により創製し、第一三共(株)と米国イーライリリー社が共同開発を進めている経口抗血小板剤「プラスグレル(商品名:エフィエント)」について、経皮的冠動脈形成術を受けている急性冠症候群患者の治療薬として、欧州委員会が販売を承認(平成21年2月)。
- ◆リチウムイオン電池セパレーター用ポリオレフィン多孔フィルム「ユーポア®」の需要増加に応えるため、6期機能膜製造設備が完工(平成21年3月)。

ー建設資材セグメントー

- ◆伊佐セメント工場において、燃料系廃棄物処理設備が完工(平成21年1月)。

ー機械・金属成形セグメントー

- ◆宇部興産機械(株)が、次世代大型全電動式射出成形機「MDS-Vシリーズ」を発売開始(平成20年6月)。
- ◆アルミホイール事業について、北米事業の撤退と国内事業の分社化を相次ぎ決定(平成21年2月、3月)。

ーその他ー

- ◆当社宇部本社と宇部ケミカル工場は、社団法人環境情報科学センター主催の「PRTR大賞2008」において大賞を受賞(平成21年2月)。

3. 連結の次期予想

(単位: 億円)

項目	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減
売上高	6,847	5,520	△ 1,327
営業利益	311	250	△ 61
経常利益	203	145	△ 58
特別損益	△ 68	△ 25	43
当期純利益	116	70	△ 46

1株当たり当期純利益	11円59銭	6円96銭	△ 4円63銭
------------	--------	-------	---------

為替レート(円/\$)	100.5	95.0	△ 5.5円(円高)
ナフサ価格(円/KL)	58,900	35,000	△ 23,900
豪州炭価格(円/t)*	15,382	8,503	△ 6,879

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	セグメント	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	2,126	1,505	△ 621
	機能品・ファイン	870	800	△ 70
	建設資材	2,094	1,960	△ 134
	機械・金属成形	1,100	845	△ 255
	エネルギー・環境	618	376	△ 242
	その他	35	34	△ 1
	合計	6,847	5,520	△ 1,327
営業利益	化成品・樹脂	20	15	△ 5
	機能品・ファイン	67	80	13
	建設資材	88	85	△ 3
	機械・金属成形	40	35	△ 5
	エネルギー・環境	86	29	△ 57
	その他	7	6	△ 1
	合計	311	250	△ 61

販売価格低下 他

販売価格低下 他

販売数量減、
生石灰関連製品価格低下 他

製鋼品販売価格低下・数量減、
成形機出荷減、北米アルミール事業撤退 他

販売炭価格低下・数量減 他

販売数量減、在庫評価(増益) 他

販売数量増 他

販売数量減、
固定費削減 他

成形機・製鋼品売上高減、
北米アルミール事業撤退による損益改善 他

販売炭売上減、石炭預り数量減 他

[参考] 連結主要指標

(単位: 億円、倍、%、人)

項目	平20年3月期	平21年3月期	平22年3月期 (予想)
設備投資	309	354	250
減価償却費	341	348	340
研究開発費	135	141	138
事業利益	586	336	255
有利子負債残高	3,007	3,068	3,000
純有利子負債残高	2,756	2,677	2,650
自己資本	1,938	1,719	1,740
総資産	7,208	6,779	6,800
ネットD/Eレシオ(倍)	1.4	1.6	1.5
自己資本比率(%)	26.9	25.4	25.6
売上高営業利益率(%)	7.9	4.6	4.5
総資産事業利益率(%) (ROA)	8.2	4.8	3.8
自己資本利益率(%) (ROE)	13.1	6.4	4.0
従業員数 (人)	11,058	11,264	11,190

単独

1. 単独の当期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

項目	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減
売上高	3,295	3,200	△ 94
営業利益	263	135	△ 128
金融収支	△ 6	△ 11	△ 4
その他営業外損益	△ 37	△ 47	△ 9
経常利益	219	76	△ 142
特別利益	154	12	△ 142
特別損失	△ 214	△ 101	112
当期純利益	88	45	△ 43
年間配当金	5.0	4.0円	△1.0円

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平20年3月期	平21年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	1,274	1,111	△ 162	販売数量減、販売価格上昇 他
	機能品・ファイン	588	527	△ 61	販売数量減 他
	建設資材	668	671	2	販売価格上昇、販売数量減 他
	機械・金属成形	200	131	△ 68	アルミイール販売数量減・構成悪化 他
	エネルギー・環境	559	755	195	販売炭価格上昇・数量増 他
	その他	3	3	0	
	合計	3,295	3,200	△ 94	
営業利益	化成品・樹脂	62	△ 21	△ 84	販売数量減、たな卸資産評価損計上、 カブロボクサムスレット [®] (製品と原料との値差)悪化 他
	機能品・ファイン	112	52	△ 59	価格要因悪化、販売数量減 他
	建設資材	58	50	△ 8	エネルギーコスト上昇、販売数量減、 販売価格上昇 他
	機械・金属成形	△ 10	△ 26	△ 15	アルミイール販売数量減・構成悪化 他
	エネルギー・環境	38	77	39	販売炭売上増 他
	その他	2	2	0	
	合計	263	135	△ 128	

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平20/3末	平21/3末	対前期末	(貸方)	平20/3末	平21/3末	対前期末
現預金	59	246	186	支払手形・買掛金	482	372	△ 110
売掛債権	751	520	△ 230	未払金	223	225	2
たな卸資産	337	416	78	有利子負債	2,356	2,492	136
未収入金	130	99	△ 30	その他負債	308	231	△ 77
有・無形固定資産	2,049	2,046	△ 2	純資産	1,273	1,255	△ 18
投資有価証券	1,105	1,011	△ 93	(株主資本)	(1,249)	(1,244)	(△ 5)
貸付債権	122	169	47	(評価・換算差額等)	(22)	(8)	(△ 13)
その他資産	88	67	△ 21	(新株予約権)	(1)	(2)	(0)
資産合計	4,645	4,577	△ 67	負債・純資産合計	4,645	4,577	△ 67

2. 単独の次期予想

(単位:億円)

項目	平21年3月期	平22年3月期	対前期増減
売上高	3,200	2,435	△ 765
営業利益	135	75	△ 60
金融収支	△ 11	△ 25	△ 14
その他営業外損益	△ 47	△ 25	22
経常利益	76	25	△ 51
特別損益	△ 89	△ 25	64
当期純利益	45	0	△ 45
年間配当金	4.0円	未定	

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 田村 浩章
 (氏名) 坂本 靖子
 配当支払開始予定日

TEL 03-5419-6110
 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	684,703	△2.8	31,163	△44.3	20,397	△56.3	11,664	△51.5
20年3月期	704,284	7.4	55,900	19.3	46,707	8.2	24,031	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.59	11.59	6.4	2.9	4.6
20年3月期	23.88	22.95	13.1	6.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 866百万円 20年3月期 1,314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	677,986	194,723	25.4	170.92
20年3月期	720,898	219,032	26.9	192.72

(参考) 自己資本 21年3月期 171,946百万円 20年3月期 193,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	45,531	△32,929	4,300	39,131
20年3月期	58,814	△28,412	△28,649	25,082

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,039	20.9	2.7
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	4,031	34.5	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※平成22年3月期の期末の配当については、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	258,000	△30.7	1,000	△96.3	△5,000	—	△4,500	—	△4.47
通期	552,000	△19.4	25,000	△19.8	14,500	△28.9	7,000	△40.0	6.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,009,165,006株 20年3月期 1,008,996,332株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,182,530株 20年3月期 3,051,637株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	320,085	△2.9	13,542	△48.7	7,667	△65.1	4,521	△49.2
20年3月期	329,520	11.2	26,397	16.9	21,942	7.1	8,899	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.49	4.48
20年3月期	8.83	8.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	457,784	125,585	27.4	124.36
20年3月期	464,508	127,387	27.4	126.22

(参考) 自己資本 21年3月期 125,335百万円 20年3月期 127,207百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	112,500	△38.2	△2,500	—	△4,000	—	△3,000	—	△2.98
通期	243,500	△23.9	7,500	△44.6	2,500	△67.4	0	△100.0	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。
- 配当については、業績に対応した配当を基本としつつ、当社の財政状態、業績動向等を総合的に勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから期末配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱の影響が、昨年9月半ば以降の金融危機の深刻化とともに先進国、新興国を含め広範囲に亘って实体经济に波及し、世界同時不況の様相を呈しました。国内経済においても、需要減に円高も加わり輸出が大幅に減少し、多くの産業で減産、投資抑制、雇用調整の動きが相次ぎ、景気後退が鮮明になっております。

このような状況の下、当社グループは平成19年度を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」の基本方針に基づき、収益基盤の確立と財務構造改革をより一層推し進め、業績の向上に取り組んでまいりましたが、第2四半期までは好調に推移したものの、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を大きく受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ19,581百万円減の684,703百万円、連結営業利益は24,737百万円減の31,163百万円、連結経常利益は26,310百万円減の20,397百万円、連結当期純利益は12,367百万円減の11,664百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期	6,847億円	311億円	203億円	116億円
前期	7,042億円	559億円	467億円	240億円
増減率	△2.8%	△44.3%	△56.3%	△51.5%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ9,435百万円減の320,085百万円、営業利益は12,855百万円減の13,542百万円、経常利益は14,274百万円減の7,667百万円、当期純利益は4,378百万円減の4,521百万円でありました。

セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

カプロラクタム、ナイロン樹脂、ポリブタジエン（合成ゴム）、工業薬品の各製品とも、第2四半期までは出荷は総じて好調に推移しましたが、第3四半期以降、世界経済の急減速の影響を受け需要が低迷したため、出荷は大幅に落ち込み生産調整（減産）を余儀なくされました。当部門では、昨年夏を境に急落した原燃料市況の影響と需要減から、製品価格が大幅に下落し在庫評価額を下回ったため、多額のたな卸資産評価損を計上しました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ20,617百万円減の212,610百万円、連結営業利益は16,543百万円減の2,057百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,126億円	20億円
前期	2,332億円	186億円
増減率	△8.8%	△88.9%

機能品・ファインセグメント

第2四半期まで、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は好調で、半導体向け高純度化学薬品などの出荷も堅調でしたが、いずれもIT・デジタル関連需要の急減速により、第3四半期後半には出荷が減少しました。回復基調にあったポリイミド製品の出荷も、薄型テレビ用パネルの在庫調整による影響を受け低調となりました。窒素分離膜などのガス分離膜やファインケミカル製品の出荷も第2四半期までは総じて好調でしたが、第3四半期に入り急減しました。医薬品原体・中間体のお荷は通期で総じて好調に推移しました。なお当部門の営業利益は円高の影響を受けました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ6,442百万円減の87,092百万円、連結営業利益は7,405百万円減の6,744百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	870億円	67億円
前期	935億円	141億円
増減率	△6.9%	△52.3%

建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品のお荷は、一昨年の改正建築基準法による影響に続き、諸資材の高騰や景気悪化を受けて低調でした。各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用は順調に拡大しました。カルシア・マグネシア製品のお荷は第2四半期まで鉄鋼向けを中心に好調に推移しておりましたが、第3四半期以降、鉄鋼需要急減の影響を受けました。当部門では石炭等燃料コストの上昇に対し、各製品で価格転嫁に努めましたが、コスト上昇の影響が上回りました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ2,469百万円増の209,486百万円となりましたが、連結営業利益は1,966百万円減の8,892百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,094億円	88億円
前期	2,070億円	108億円
増減率	1.2%	△18.1%

機械・金属成形セグメント

機械事業は、国内外の製鉄産業向けや海外のセメント産業向けを中心とした堅型ミルなど各種産業機械のお荷が好調でしたが、自動車関連設備需要の減少に伴い、成形機のお荷は低調でした。受注は産業機械で資源関連の海外大型案件の受注もあり、第2四半期までは高水準でしたが、第3四半期以降、設備投資の減速により低調でした。なお、機械事業の営業利益は鋼材価格の高騰と円高の影響を大きく受けました。

アルミホイール事業は、自動車販売低迷の影響を受け、国内・北米ともお荷は低調でした。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ10,288百万円減の110,062百万円、連結営業利益は2,603百万円減の4,066百万円でありました。

なお、北米アルミホイール事業につきましては、経営再建に向けて鋭意努力してまいりましたが、北米自動車需要の低迷が深刻化している状況を踏まえ、本年2月、撤退を決定いたしました。一方、国内アルミホイール事業につきましては、自動車市場環境が激変する中で、その事業特性に合致した経営や迅速な意思決定を行うため、本年7月を期して分社することを決定いたしました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	1, 1 0 0 億円	4 0 億円
前 期	1, 2 0 3 億円	6 6 億円
増 減 率	△ 8. 5 %	△ 3 9. 0 %

エネルギー・環境セグメント

夏場までの石炭価格高騰と需給逼迫を背景に、販売炭価格が上昇し出荷も好調で、前期に過去最高を記録したコールセンター（石炭貯蔵場）の取扱い数量も、昨年2月に実施した貯炭能力増強効果もあり、第4四半期は減速したものの引き続き高水準で推移しました。電力卸供給事業においては、バイオマス及び低品位炭の利用によりコストの抑制を行いました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ15, 395百万円増の61, 872百万円となり、連結営業利益は3, 966百万円増の8, 663百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	6 1 8 億円	8 6 億円
前 期	4 6 4 億円	4 6 億円
増 減 率	3 3. 1 %	8 4. 4 %

その他のセグメント

その他の連結売上高は3, 581百万円となり、連結営業利益は799百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	3 5 億円	7 億円
前 期	3 6 億円	8 億円
増 減 率	△ 2. 7 %	△ 6. 0 %

当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

- ◆ 昨年8月、当社と三菱商事(株)、トモエ肥料販売協同組合連合会は、傘下の肥料子会社(合計5社)を合併し、肥料等製造販売会社「エムシー・ファーターコム(株)」を設立いたしました。本合併により5社が保有する商品力・技術力・現場対応力を結集し、経営資源配分・事業運営において最適化・効率化を進めることで企業競争力を高めてまいります。
- ◆ 昨年12月、中国・南通市で建設を進めておりました合併会社「台橡宇部(南通)化学工業有限公司」のポリブタジエン工場(年産5万トン)が完工いたしました。この工場は、当社にとってアジア市場で3つ目の供給拠点となります。
- ◆ 昨年12月、タイ国で天然ガス、石油精製、石油化学を展開するPTT社と、カプロラクタム、合成ゴムなど幅広い化学事業を対象にタイ国での共同事業化を検討することで覚書を締結いたしました。豊富な化学原料を持つPTT社との提携により、原料の確実な確保とタイでのさらなる事業拡大を図ってまいります。

機能品・ファインセグメント

- ◆ 昨年4月よりポリイミド銅張積層板(2層CCL、商品名「ユピセルN[®]」)に関する事業を営業譲渡により宇部日東化成(株)に移管いたしました。
- ◆ 昨年5月、風力発電軸受用セラミックスボール、切削工具などに需要が急拡大している窒化珪素(セラミックス)の増産設備が宇部ケミカル工場に完工いたしました。
- ◆ 本年1月、当社と米国のボーイング社は、航空機用の新しい材料技術開発を共同で行うことで合意したことを発表いたしました。共同開発の第一段階は、ボーイングの民間航空機を対象に、エンジン付近の機体構造の軽量化およびコスト削減を意図した耐熱性高分子マトリクス複合材料を開発することに重点を置き、さらに本合意の下で、共同開発が可能な分野を探っていく予定です。
- ◆ 医療機器製造・輸入・販売会社の(株)ウベ循環研について、本年2月、全株式を日本ライフライン(株)に譲渡いたしました。
- ◆ 当社と第一三共(株)(以下「第一三共」)との共同研究開発により創製し、第一三共と米国のイーライリリー社(以下「リリー」)がグローバルな共同開発を進めている経口抗血小板剤「プラスグレル(商品名:エフィエンツ)」について、経皮的冠動脈形成術を受けている急性冠症候群患者の治療薬として、本年2月に欧州委員会から販売が承認されました。これを受けて、この新しい抗血小板剤は当社が原体を製造・供給し、第一三共とリリーの両社から欧州連合全域で順次、販売されます。
- ◆ 本年3月、リチウムイオン電池セパレーター用ポリオレフィン多孔フィルム「ユーポア[®]」の需要増加に応えるため、6期機能膜製造設備が宇部ケミカル工場に完工いたしました。

建設資材セグメント

- ◆ 宇部マテリアルズ(株)は昨年4月、海水マグネシア系環境改善剤「クリアウォーター[®]」が、河川・湖沼の水質・底質の改善に大きな効果を示したことを発表いたしました。浮上アオコ対策についても効果があり、問合せが相次いでいます。
- ◆ 一昨年6月より伊佐セメント工場において建設を進めておりました、燃料系廃棄物処理設備が本年1月、完工いたしました。セメント製造工程への各種廃棄物受け入れを拡大し、資源リサイクルを一層推進するとともに、セメント製造コストの更なる低減に努めてまいります。

機械・金属成形セグメント

- ◆ 昨年6月、宇部興産機械(株)は、高剛性の型締めユニットにより、より型締力の小さい成形機での成形が可能になる他、省電力によるCO₂削減効果など、基本性能を大幅に向上させた次世代大型全電動式射出成形機「MDS-Vシリーズ」を発売開始いたしました。

その他

- ◆ CSR活動の一環として音楽を通じた地域文化の振興を図るため、昨年8月、「第1回宇部興産グループチャリティーコンサート 日本フィルハーモニー交響楽団 宇部公演」を開催いたしました。
- ◆ 本年2月、当社宇部本社と宇部ケミカル工場は、社団法人環境情報科学センターが主催する「PRTTR大賞2008」で大賞を受賞しました。この賞は、PRTTR（環境汚染物質排出移動登録）制度の趣旨を理解し、率先して化学物質管理を行い、市民の理解を得るためのコミュニケーションを積極的に実践している企業・事業所を表彰するもので、当社の受賞は、「リスク評価や宇部地区での臭気監視システムの構築など本社と工場が一体となり化学物質管理に取り組むとともに地域住民と化学物質に関する深い議論を交わすなど独自の対話集会を継続している」ことが高く評価されたものです。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、先進国の景気低迷による影響を受けて、新興国の経済成長も鈍化し、世界経済の回復にはかなりの時間を要するものと見込まれます。国内経済もこれまで牽引役であった輸出と設備投資の減少による景気低迷がしばらく続き、需要・原燃料価格・為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成21年4月から平成22年3月までの為替水準を1ドル＝95円、国産ナフサ1k1＝35,000円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高につきましては、原燃料価格の低下等による化成品・樹脂製品、販売炭の価格下落等の価格要因に加え、建設資材製品の販売量減、自動車産業向け成形機の出荷減少、販売炭の数量減等の数量・出荷減を見込むこと等により、当期に比べ19.4%減と大幅な減収の552,000百万円と予想しております。連結営業利益につきましては、固定費削減等のコスト・ダウンに鋭意努めるものの、機能品・ファインセグメントを除く主要な4セグメントのすべてで数量要因の悪化を見込むこと等により、当期に比べ19.8%減の25,000百万円と予想しております。連結経常利益につきましては、営業減益額と同程度の減益を見込み、当期に比べ28.9%減の14,500百万円と予想しております。連結当期純利益につきましては、当期に比べ40.0%減の7,000百万円と予想しております。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成22年3月期	5,520億円	250億円	145億円	70億円
平成21年3月期	6,847億円	311億円	203億円	116億円
増減率	△19.4%	△19.8%	△28.9%	△40.0%

セグメント別連結売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成22年3月期	1,505億円	800億円	1,960億円	845億円	376億円	34億円
平成21年3月期	2,126億円	870億円	2,094億円	1,100億円	618億円	35億円
増減率	△29.2%	△8.1%	△6.4%	△23.2%	△39.2%	△5.1%

セグメント別連結営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ファイン	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成22年3月期	15億円	80億円	85億円	35億円	29億円	6億円
平成21年3月期	20億円	67億円	88億円	40億円	86億円	7億円
増減率	△27.1%	18.6%	△4.4%	△13.9%	△66.5%	△24.9%

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産合計は前期末に比べ、現金及び預金が14,005百万円増加するものの、受取手形及び売掛金の減少39,918百万円等により流動資産が20,340百万円減少し、また、有形固定資産の減少等により固定資産が22,556百万円減少したため、42,912百万円減少し677,986百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が26,826百万円減少するものの、有利子負債の増加6,074百万円等により18,603百万円減少し483,263百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加6,378百万円、為替換算調整勘定の減少26,446百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,521百万円及び少数株主持分の減少2,461百万円等により、24,309百万円減少し194,723百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益13,510百万円に非資金項目である減価償却費34,820百万円、減損損失1,849百万円、関連事業損失2,653百万円等の振戻しの加算、法人税等の支払額9,769百万円等のキャッシュ・アウトにより、45,531百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出34,216百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入900百万円等により、32,929百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入69,429百万円、短期借入金の純増加11,063百万円、長期借入金の返済による支出50,472百万円、社債の償還による支出20,217百万円、配当金の支払額5,034百万円等により、4,300百万円のキャッシュ・インとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ6,074百万円増加し306,840百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ14,049百万円増加し39,131百万円となりました。

(単位：億円)

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	455	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△329	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	43	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△28	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35	140	105
現金及び現金同等物の期首残高	212	250	38
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	250	391	140
有利子負債残高	3,007	3,068	60

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）による収入は、当期に比べ、棚卸資産の減少、設備投資額の減少等により、増加すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ6,840百万円減少の300,000百万円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	15.3%	21.4%	24.1%	26.9%	25.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4%	49.9%	52.7%	45.1%	26.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	13.4年	6.6年	5.9年	5.1年	6.7年
対純有利子負債比率(年)	12.3年	6.2年	5.5年	4.7年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6倍	6.3倍	6.9倍	8.1倍	6.7倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対純有利子負債比率：純有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債、リース債務を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

平成19年度を初年度とする中期経営計画においては、連結当期純利益の20%～25%を目安として配当することを掲げており、この方針に沿って当期につきましては1株当たり4円の期末配当を予定しております。

なお、次期期末配当につきましては未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は決算発表日（平成21年5月11日）現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的な上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にありますが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきました。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールを国内で生産し、主として国内で販売しています。（カナダの製造会社及び米国販売会社は09年2月解散決議）。中国品等海外からの輸入品を含む低価格品との激しい競争の下で、当社独自のスクイズプロセスの特徴を生かせる大口径・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増に努め、継続的に生産性向上やコストダウンを図り、また、将来を睨んでより生産性の高い新規プロセスの開発に注力するとともに、市場環境の変化に迅速に対応できる事業運営体制の構築にも取り組んでいます。しかし、景気低迷下における大幅な市場の縮小、地球温暖化対策の推進等を背景とした市場構造変化による大口径品等当社の得意分野の需要減少、市場競争の一層の激化による販売価格の継続的な低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑧金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。

- 1) 平成20年5月16日、東京地方裁判所において、首都圏の建設従事者とその遺族178名を原告、国及びウベボード（株）（当社連結子会社）を含む建材メーカー46社を被告として、原告らが石綿関連疾患に罹患したのは被告らの責任であるとして、総額6,622百万円の連帯損害賠償を求める訴の提起がありました。
- 2) 平成20年6月30日、横浜地方裁判所において、神奈川県内の建設従事者とその遺族43名を原告、国及びウベボード（株）（当社連結子会社）を含む建材メーカー46社を被告として、原告らが石綿関連疾患に罹患したのは被告らの責任であるとして、総額1,540百万円の連帯損害賠償を求める訴の提起がありました。

⑮棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有する棚卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等の棚卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑳中期経営計画

当社グループは、平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を推進中です。本計画では、持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化を基本方針とし、最終年度である平成21年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.3倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記①から⑱の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

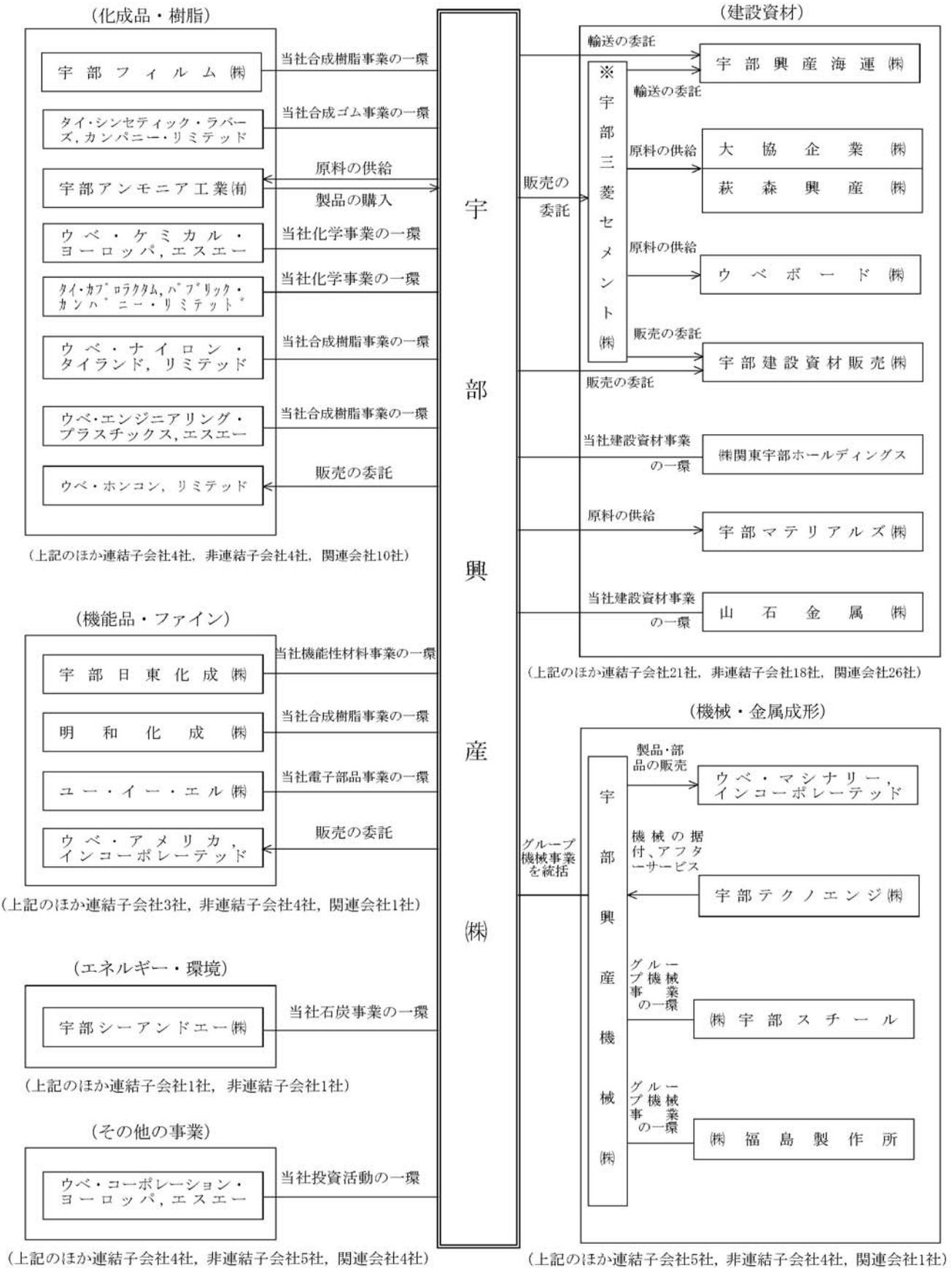
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社144社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化 成 品 ・ 樹 脂	化成 品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、 ナイロン樹脂、工業薬品、 ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・ リミテッド、宇部アンモニア工業(有)、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド、 ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ・ホンコン、リミテッド 上記のほか 子会社8社、関連会社10社 (計 26社)
フ 機 能 イ 品 ン・	機能品・ ファイン 関連事業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、ユー・イー・エル(株)、 ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社7社、関連会社1社 (計 12社)
建 設 資 材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、ウベボード(株)、 宇部建設資材販売(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 宇部マテリアルズ(株)、山石金属(株)、 ※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社39社、関連会社26社 (計 74社)
機 械 ・ 金 属 成 形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、(株)福島製作所 上記のほか 子会社9社、関連会社1社 (計 15社)
・ エ ネ 環 ル ギ 境	エネルギー・ 環境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社 (計 3社)
そ の 他	その他事業	不動産	ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー 上記のほか 子会社9社、関連会社4社 (計 14社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社であります。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

(2) 目標とする連結経営指標等

当社グループは、平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定するにあたり、収益力を更に高める一方、財務構造の改善も引き続き進めることにより、5年後の平成23年度のターゲットを以下のとおり設定いたしました。

[平成23年度のターゲット指標]

- 営業利益 650億円以上
- 売上高営業利益率・総資産事業利益率 各8.5%以上
- ネットD/Eレシオ 1倍未満

「ステージアップ 2009」はこれを実現するための直近3ヵ年のアクションプランという位置付けで、計画最終年度である平成21年度の目標として以下の数値を掲げております。一部の目標については外部環境にも恵まれ、初年度の平成19年度に達成しましたが、二年目の平成20年度半ば以降、世界経済の急減速の影響を大きく受け、また最終年度の平成21年度も厳しい外部環境が続くことが予想されるため、下記目標までは到達しないものの、平成21年度業績予想としては8ページ記載のものを見込みました。当予想値をまずは達成するとともに、世界経済の回復次第、「ステージアップ 2009」で掲げた数値目標を早急に達成するため引き続き努力してまいります。

①連結経営指標

		ステージアップ 2009 最終年度（平成21年度）目標
財務 指 標	ネットD/Eレシオ	1.3 倍未満
	自己資本比率	30% 以上
収 益 指 標	売上高営業利益率	7.5% 以上
	総資産事業利益率（ROA）	7.5% 以上
	自己資本当期純利益率（ROE）	12% 以上

②連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

		ステージアップ 2009 最終年度（平成21年度）目標
売上高		7,000億円以上
営業利益		530億円以上
事業利益		560億円以上
純有利子負債		2,790億円未満
自己資本		2,180億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「ステージアップ 2009」において、下記の基本方針を掲げております。

「ステージアップ 2009」の基本方針

① 持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定にあたり改めて見直した事業ポートフォリオに基づき、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す磐石な中核基盤事業をベースに、収益性の高い成長戦略事業をグループのドライビングフォースとして、U B Eグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

これにより、本計画期間中にすべての連結経営指標で過去最高値を更新し、「未踏のステージへの挑戦」を図るとともに、成長を持続可能なものとする確固たる収益基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組む。

② 財務構造改革の継続

財務構造改革は未だ道半ばであり、金利上昇が今後見込まれる中、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。

一方で将来の成長・拡大のため必要な投資は確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに基づき重点投資を徹底させ、グループ全体として3年間累計で減価償却費相当額とする。

③ C S R活動の深化

時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を引き続き推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするため、C S R活動を一層深化させる。

キーワード：「スピードと信認」

上記基本方針を実行するに当たってのキーワードとしては、前計画で設定した「スピードと信認」を継続して掲げます。

すなわち、収益構造改革と財務構造改革をもう一段進めるため、P D C A（計画・実行・評価・改善）のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、C S Rへの取り組みを促進し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めます。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、先進国の景気低迷による影響を受けて、新興国の経済成長も鈍化し、世界経済の回復にはかなりの時間を要するものと見込まれます。国内経済もこれまで牽引役であった輸出と設備投資の減少による景気低迷がしばらく続き、需要・原燃料価格・為替等の先行き不透明な要因もありますことから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

一方で、地球温暖化が世界共通の課題となる中で、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みはますます重要性を増しております。

このような状況の下、当社グループは、上記（2）、（3）で内容を記載したとおり一昨年策定いたしました中期経営計画「ステージアップ 2009」の基本方針に基づき、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,338	39,343
受取手形及び売掛金	163,967	124,049
有価証券	10	—
たな卸資産	84,677	—
商品及び製品	—	39,700
仕掛品	—	22,155
原材料及び貯蔵品	—	30,757
繰延税金資産	6,514	6,747
その他	17,996	15,294
貸倒引当金	△609	△492
流動資産合計	297,893	277,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,637	248,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△152,189	△155,657
建物及び構築物(純額)	99,448	93,188
機械装置及び運搬具	623,525	590,511
減価償却累計額及び減損損失累計額	△459,112	△455,889
機械装置及び運搬具(純額)	164,413	134,622
土地	82,747	81,891
リース資産	—	821
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△79
リース資産(純額)	—	742
建設仮勘定	6,513	16,274
その他	40,914	35,107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,004	△29,406
その他(純額)	6,910	5,701
有形固定資産合計	360,031	332,418
無形固定資産		
リース資産	—	16
その他	4,139	4,142
無形固定資産合計	4,139	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	34,116	32,132
長期貸付金	945	624
繰延税金資産	6,692	14,324
その他	19,396	19,675
貸倒引当金	△2,384	△2,952
投資その他の資産合計	58,765	63,803
固定資産合計	422,935	400,379
繰延資産		
社債発行費	70	54
繰延資産合計	70	54
資産合計	720,898	677,986

（単位：百万円）

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,130	80,304
短期借入金	127,788	130,146
1年内償還予定の社債	290	80
1年内償還予定の転換社債	19,897	—
リース債務	—	182
未払金	30,977	29,936
未払法人税等	6,051	2,909
賞与引当金	7,482	6,635
役員賞与引当金	108	76
受注損失引当金	1,094	358
その他	17,255	18,399
流動負債合計	318,072	269,025
固定負債		
社債	16,080	16,000
長期借入金	136,711	159,810
リース債務	—	622
繰延税金負債	1,470	5,905
退職給付引当金	7,209	7,213
役員退職慰労引当金	1,070	1,157
特別修繕引当金	248	226
事業損失引当金	—	2,262
負ののれん	5,855	2,697
その他	15,151	18,346
固定負債合計	183,794	214,238
負債合計	501,866	483,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,400	58,435
資本剰余金	28,387	28,440
利益剰余金	91,133	97,511
自己株式	△570	△624
株主資本合計	177,350	183,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,640	1,119
繰延ヘッジ損益	△254	△289
再評価積立金	329	—
為替換算調整勘定	13,800	△12,646
評価・換算差額等合計	16,515	△11,816
新株予約権	179	250
少数株主持分	24,988	22,527
純資産合計	219,032	194,723
負債純資産合計	720,898	677,986

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	704,284	684,703
売上原価	564,876	572,010
売上総利益	139,408	112,693
販売費及び一般管理費	83,508	81,530
営業利益	55,900	31,163
営業外収益		
受取利息	776	970
受取配当金	627	665
受取賃貸料	2,147	2,078
負ののれん償却額	392	193
持分法による投資利益	1,314	866
その他	3,624	3,674
営業外収益合計	8,880	8,446
営業外費用		
支払利息	7,371	6,704
賃貸費用	2,444	2,261
為替差損	86	1,366
その他	8,172	8,881
営業外費用合計	18,073	19,212
経常利益	46,707	20,397
特別利益		
固定資産売却益	549	158
投資有価証券売却益	33	—
持分変動利益	—	306
事業損失引当金戻入額	179	—
貸倒引当金戻入額	152	—
受取補償金	122	—
補助金収入	—	482
退職給付信託設定益	2,378	—
事業譲渡益	251	—
特別利益合計	3,664	946
特別損失		
固定資産処分損	2,190	1,926
投資有価証券売却損	5	247
たな卸資産評価損	—	137
減損損失	5,941	1,849
投資有価証券評価損	220	333
貸倒引当金繰入額	272	436
環境対策引当金繰入額	—	159
特別退職金	390	—
関連事業損失	184	2,653
退職給付制度終了損	—	93
災害による損失	279	—
特別損失合計	9,481	7,833
税金等調整前当期純利益	40,890	13,510

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
法人税、住民税及び事業税	11,071	6,468
法人税等調整額	4,004	△5,610
法人税等合計	15,075	858
少数株主利益	1,784	988
当期純利益	24,031	11,664

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）	当期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,399	58,400
当期変動額		
転換社債の転換	1	35
当期変動額合計	1	35
当期末残高	58,400	58,435
資本剰余金		
前期末残高	28,362	28,387
当期変動額		
自己株式の処分	25	21
転換社債の転換	—	35
持分変動に伴う資本剰余金の増減	—	△3
当期変動額合計	25	53
当期末残高	28,387	28,440
利益剰余金		
前期末残高	71,676	91,133
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△247
当期変動額		
剰余金の配当	△4,034	△5,039
当期純利益	24,031	11,664
持分法の適用範囲の変動	△585	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金の増加	45	—
当期変動額合計	19,457	6,625
当期末残高	91,133	97,511
自己株式		
前期末残高	△375	△570
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△95
自己株式の処分	31	41
持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
当期変動額合計	△195	△54
当期末残高	△570	△624
株主資本合計		
前期末残高	158,062	177,350
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△247
当期変動額		
剰余金の配当	△4,034	△5,039
当期純利益	24,031	11,664
自己株式の取得	△222	△95
自己株式の処分	56	62
転換社債の転換	1	70
持分変動に伴う資本剰余金の増減	—	△3
持分法の適用範囲の変動	△585	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金の増加	45	—
持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
当期変動額合計	19,288	6,659
当期末残高	177,350	183,762

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,724	2,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,084	△1,521
当期変動額合計	△5,084	△1,521
当期末残高	2,640	1,119
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△97	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	△35
当期変動額合計	△157	△35
当期末残高	△254	△289
再評価積立金		
前期末残高	332	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△329
当期変動額合計	△3	△329
当期末残高	329	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,572	13,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,228	△26,446
当期変動額合計	7,228	△26,446
当期末残高	13,800	△12,646
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,531	16,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,984	△28,331
当期変動額合計	1,984	△28,331
当期末残高	16,515	△11,816
新株予約権		
前期末残高	78	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	71
当期変動額合計	101	71
当期末残高	179	250
少数株主持分		
前期末残高	22,525	24,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,463	△2,461
当期変動額合計	2,463	△2,461
当期末残高	24,988	22,527

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）	当期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）
純資産合計		
前期末残高	195,196	219,032
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△247
当期変動額		
剰余金の配当	△4,034	△5,039
当期純利益	24,031	11,664
自己株式の取得	△222	△95
自己株式の処分	56	62
転換社債の転換	1	70
持分変動に伴う資本剰余金の増減	—	△3
持分法の適用範囲の変動	△585	—
再評価積立金取崩に伴う利益剰余金の増加	45	—
持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,548	△30,721
当期変動額合計	23,836	△24,062
当期末残高	219,032	194,723

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,890	13,510
減価償却費	34,126	34,820
減損損失	5,941	1,849
固定資産除却損	1,595	1,541
退職給付信託設定損益（△は益）	△2,378	—
負ののれん償却額	△392	△193
受取利息及び受取配当金	△1,403	△1,635
支払利息	7,371	6,704
為替差損益（△は益）	△867	△12
持分法による投資損益（△は益）	△1,314	△866
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	247
投資有価証券評価損益（△は益）	220	333
関連事業損失	184	2,653
固定資産売却損益（△は益）	△230	△153
受取補償金	△122	—
特別退職金	390	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,263	512
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△291	△288
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	35	104
売上債権の増減額（△は増加）	1,062	32,830
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,094	△15,805
仕入債務の増減額（△は減少）	△913	△18,672
その他	△1,644	2,699
小計	76,862	60,178
利息及び配当金の受取額	1,522	1,777
利息の支払額	△7,305	△6,817
補償金の受取額	682	162
特別退職金の支払額	△197	—
法人税等の支払額	△12,750	△9,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,814	45,531

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,990	△34,216
有形固定資産の売却による収入	1,793	415
投資有価証券の取得による支出	△516	△152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	900
投資有価証券の売却による収入	1,261	200
短期貸付金の増減額（△は増加）	150	△299
長期貸付けによる支出	△401	△10
長期貸付金の回収による収入	138	99
その他	△727	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,412	△32,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△19,285	11,063
長期借入れによる収入	32,625	69,429
長期借入金の返済による支出	△50,960	△50,472
社債の発行による収入	15,417	98
社債の償還による支出	△1,850	△20,217
配当金の支払額	△4,019	△5,034
少数株主への配当金の支払額	△442	△501
その他	△135	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,649	4,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,766	△2,853
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,519	14,049
現金及び現金同等物の期首残高	21,278	25,082
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,082	39,131

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社101社のうち主要な子会社65社を連結しております。
 主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社であった(株)ウベ循環研については、株式売却により子会社でなくなったため、当期より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったウベ・エレクトロニクス・フィリピン、インコーポレーテッドについては、当期中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

（主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他）

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社36社のうち、15社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用子会社名）

宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他

関連会社43社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

（主要な持分法適用関連会社名）

宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他

持分法を適用していたユニチカ宇部ナイロン(株)については、当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社（宇部日東化成(無錫)有限公司他）及び関連会社（山機運輸(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債権 : 償却原価法（定額法）

そ の 他 有 価 証 券 : 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

: 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

: 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理の方法

社 債 発 行 費 : 繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 : 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受 注 損 失 引 当 金 : 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（31,241百万円）については、13年による按分額を費用処理しております。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌期から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、当期末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めております。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として計上後20年で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,050百万円、税金等調整前当期純利益は3,187百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前期において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,876百万円、23,109百万円、25,692百万円であります。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、当期より、一部の機械装置等についてこれを変更しております。

これにより、営業利益は1,088百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,093百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

（税効果会計関係）

当期（平成21年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金繰入額否認	2,709百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	3,014
貸倒引当金繰入額否認	1,307
税務上繰越欠損金	3,822
未実現損益	13,104
減価償却限度額超過額	1,932
株式評価損否認	7,435
その他	6,514
繰延税金資産小計	39,837
評価性引当額	△7,088
繰延税金資産合計	32,749

（繰延税金負債）

固定資産圧縮積立金	△5,652百万円
特別償却積立金	△1
その他有価証券評価差額金	△802
前払年金費用	△2,914
再評価積立金	△4,517
その他	△3,697
繰延税金負債合計	△17,583
繰延税金資産の純額	15,166

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	6,747百万円
固定資産－繰延税金資産	14,324
流動負債－繰延税金負債	—
固定負債－繰延税金負債	△5,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△19.0
税額控除等	△1.5
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	3.9
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	△1.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	19.6
持分法による投資損益	△2.6
解散会社に対する対策額	△31.6
その他	△4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	233,227	93,534	207,017	120,350	46,477	3,679	704,284	—	704,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,546	1,500	4,253	921	11,687	1,529	28,436	(28,436)	—
計	241,773	95,034	211,270	121,271	58,164	5,208	732,720	(28,436)	704,284
営業費用	223,173	80,885	200,412	114,602	53,467	4,358	676,897	(28,513)	648,384
営業利益	18,600	14,149	10,858	6,669	4,697	850	55,823	77	55,900
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	246,189	110,150	209,318	86,159	53,084	9,482	714,382	6,516	720,898
減価償却費	11,223	6,125	9,516	4,096	2,785	381	34,126	—	34,126
減損損失	26	—	3,180	2,725	—	10	5,941	—	5,941
資本的支出	7,909	9,424	6,789	5,254	1,431	138	30,945	—	30,945

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	212,610	87,092	209,486	110,062	61,872	3,581	684,703	—	684,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,423	2,693	4,299	980	14,992	1,582	31,969	(31,969)	—
計	220,033	89,785	213,785	111,042	76,864	5,163	716,672	(31,969)	684,703
営業費用	217,976	83,041	204,893	106,976	68,201	4,364	685,451	(31,911)	653,540
営業利益	2,057	6,744	8,892	4,066	8,663	799	31,221	(58)	31,163
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	196,188	101,638	203,881	73,110	61,006	9,038	644,861	33,125	677,986
減価償却費	10,707	6,784	10,530	3,559	2,861	379	34,820	—	34,820
減損損失	—	—	60	1,783	—	6	1,849	—	1,849
資本的支出	13,130	10,051	7,486	3,234	1,333	171	35,405	—	35,405

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシ ア・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期18,139百万円、当期42,595百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、化成品・樹脂が1,916百万円、機能品・ファインが736百万円、建設資材が134百万円、機械・金属成形が112百万円、エネルギー・環境が144百万円、その他が8百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当期より一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、化成品・樹脂が35百万円、機能品・ファインが80百万円、建設資材が952百万円、機械・金属成形が7百万円、エネルギー・環境が8百万円、その他が6百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	565,418	64,936	73,930	704,284	—	704,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,281	12,606	3,609	38,496	(38,496)	—
計	587,699	77,542	77,539	742,780	(38,496)	704,284
営業費用	543,582	69,109	74,549	687,240	(38,856)	648,384
営業利益	44,117	8,433	2,990	55,540	360	55,900
II 資産	570,474	87,045	53,460	710,979	9,919	720,898

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	557,028	61,588	66,087	684,703	—	684,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,040	12,052	2,824	32,916	(32,916)	—
計	575,068	73,640	68,911	717,619	(32,916)	684,703
営業費用	547,566	70,045	69,034	686,645	(33,105)	653,540
営業利益	27,502	3,595	(123)	30,974	189	31,163
II 資産	547,291	59,152	37,026	643,469	34,517	677,986

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、カナダ、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期18,139百万円、当期42,595百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、日本が3,050百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当期より一部の機械装置等について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、日本が1,088百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	142,450	24,872	51,492	4,043	222,857
II 連結売上高（百万円）					704,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	3.5	7.3	0.6	31.6

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	133,578	17,701	45,773	4,483	201,535
II 連結売上高（百万円）					684,703
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	2.6	6.7	0.6	29.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ ……米国、カナダ

(3) ヨーロッパ ……ドイツ、スペイン

(4) その他 ……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（1株当たり情報）

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	192.72円	1株当たり純資産額	170.92円
1株当たり当期純利益金額	23.88円	1株当たり当期純利益金額	11.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,031	11,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,031	11,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006,271	1,005,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	174	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(166)	(—)
(うちその他(税額相当額控除後))	(8)	(—)
普通株式増加数(千株)	48,473	746
(うち転換社債)	(47,968)	(—)
(うち新株予約権)	(505)	(746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年9月30日満期第4回無担保転換社債(額面総額19,837百万円)

（重要な後発事象）

当期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は平成21年2月6日開催の取締役会において、連結子会社であるウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント，インコーポレーテッド（以下サーニア社）、並びに傘下のウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ，エルエルシーの解散を決議いたしました。

1. 解散の理由

平成14年に操業開始した当社アルミホイール事業の北米における製造子会社サーニア社は、米ドルに対し大幅なカナダドル高が進展したため採算性が悪化し、また新興国メーカーの市場参入による競争激化もあり、多額の損失を計上してきました。このため、当社及びサーニア社は経営再建に向けて鋭意努力してまいりましたが、昨年春からのガソリン価格の高騰による大型車の需要低迷と米国発の金融危機に端を発した急速な景気悪化による北米自動車需要の低迷が重なり、サーニア社が得意とする大口径アルミホイール需要が急減いたしました。

このような事業環境を踏まえ、当社はサーニア社の再建の可能性、さらには事業譲渡を含めた同社存続の可能性について慎重に検討した結果、この度同社及び傘下の販売子会社を解散することが最善であるとの判断に至りました。

2. 当該連結子会社の概要

(1) ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント，インコーポレーテッド

- ①事業内容 自動車用アルミホイールの製造販売
- ②株主構成 当社 100%
- ③直近の業績（平成20年12月期）
 - 売上高 57.5百万C\$
 - 総資産 42.1百万C\$
 - 純資産 △12.3百万C\$

(2) ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ，エルエルシー

- ①事業内容 自動車用アルミホイールの仕入販売
- ②株主構成
 - ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント，インコーポレーテッド 99%
 - ウベ・マシナリー，インコーポレーテッド 1%
- ③直近の業績（平成20年12月期）
 - 売上高 57.5百万US\$
 - 総資産 6.7百万US\$
 - 純資産 0.1百万US\$

3. 解散の日程

解散決議 平成21年2月6日

解散決議後も、既受注品を一定期間生産継続後、清算終了

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、発生が見込まれる清算に係る費用4,411百万円は、当期の連結損益計算書の特別損失へ織り込んでおります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980	24,633
受取手形	2,864	2,279
売掛金	72,321	49,813
製品	14,409	—
商品及び製品	—	17,142
仕掛品	7,940	7,362
原材料	7,223	—
貯蔵品	4,216	—
原材料及び貯蔵品	—	17,120
前渡金	87	35
前払費用	1,051	708
繰延税金資産	3,319	2,991
関係会社短期貸付金	2,418	7,276
未収入金	12,521	9,323
その他	227	351
貸倒引当金	△167	△2,395
流動資産合計	134,414	136,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,177	71,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,169	△41,894
建物(純額)	30,008	29,205
構築物	97,677	98,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,762	△63,530
構築物(純額)	35,915	35,103
機械及び装置	320,874	323,771
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246,345	△254,487
機械及び装置(純額)	74,528	69,284
船舶	0	0
減価償却累計額及び減損損失累計額	0	0
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	502	455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△433	△416
車両運搬具(純額)	68	38
工具、器具及び備品	27,902	23,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,523	△19,402
工具、器具及び備品(純額)	4,379	3,720
土地	53,253	53,631
リース資産	—	196
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△14
リース資産(純額)	—	181
建設仮勘定	3,799	10,693
有形固定資産合計	201,954	201,858

（単位：百万円）

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	175	139
借地権	88	88
鉱業権	880	871
ソフトウェア	1,751	1,620
リース資産	—	4
その他	57	66
無形固定資産合計	2,953	2,790
投資その他の資産		
投資有価証券	13,324	10,983
関係会社株式	97,187	90,130
出資金	24	24
関係会社出資金	1,842	1,906
長期貸付金	54	48
従業員に対する長期貸付金	203	165
関係会社長期貸付金	9,599	9,504
破産更生債権等	21	36
長期前払費用	2,880	2,650
前払年金費用	6,534	7,557
長期未収入金	482	611
その他	3,962	3,860
貸倒引当金	△10,995	△11,036
投資その他の資産合計	125,120	116,441
固定資産合計	330,028	321,090
繰延資産		
社債発行費	65	49
繰延資産合計	65	49
資産合計	464,508	457,784

（単位：百万円）

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	883	792
買掛金	47,358	36,419
短期借入金	51,450	57,150
1年内返済予定の長期借入金	36,885	32,276
1年内償還予定の転換社債	19,907	—
リース債務	—	49
未払金	22,319	22,532
未払費用	4,900	1,822
未払法人税等	1,894	—
未払消費税等	817	172
前受金	25	43
預り金	7,793	12,224
従業員預り金	12	6
前受収益	403	319
設備関係支払手形	86	229
賞与引当金	3,485	2,861
役員賞与引当金	55	27
その他	69	39
流動負債合計	198,349	166,969
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	112,424	144,647
リース債務	—	151
繰延税金負債	8,133	203
関連事業損失引当金	695	—
長期預り保証金	1,931	1,769
その他	587	3,457
固定負債合計	138,771	165,229
負債合計	337,121	332,198

（単位：百万円）

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,399	58,434
資本剰余金		
資本準備金	25,680	25,715
その他資本剰余金	3,517	3,510
資本剰余金合計	29,198	29,226
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金	120	120
減債積立金	300	300
特別償却積立金	3	1
固定資産圧縮積立金	9,437	8,259
特定災害防止準備金	10	11
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	15,895	16,556
利益剰余金合計	37,765	37,247
自己株式	△367	△424
株主資本合計	124,996	124,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,408	1,061
繰延ヘッジ損益	△196	△210
評価・換算差額等合計	2,211	851
新株予約権	179	250
純資産合計	127,387	125,585
負債純資産合計	464,508	457,784

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日）	当期 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日）
売上高	329,520	320,085
売上原価	263,546	267,156
売上総利益	65,974	52,928
販売費及び一般管理費	39,576	39,386
営業利益	26,397	13,542
営業外収益		
受取利息	155	106
有価証券利息	15	22
受取配当金	3,643	3,242
受取賃貸料	2,275	2,230
雑収入	2,304	2,539
営業外収益合計	8,395	8,140
営業外費用		
支払利息	4,011	4,146
社債利息	487	389
出向者労務費較差負担額	754	664
賃貸費用	2,427	2,245
雑支出	5,167	6,569
営業外費用合計	12,850	14,014
経常利益	21,942	7,667
特別利益		
固定資産売却益	320	16
関係会社株式売却益	287	53
投資損失引当金戻入額	5,389	—
関連事業損失引当金戻入額	5,743	695
貸倒引当金戻入額	913	—
補助金収入	—	481
受取補償金	122	—
退職給付信託設定益	2,377	—
事業譲渡益	251	—
抱合せ株式消滅差益	92	—
特別利益合計	15,499	1,246

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別損失		
固定資産処分損	1,540	1,503
関係会社株式売却損	—	516
たな卸資産評価損	—	121
投資有価証券評価損	219	81
関係会社株式評価損	13,259	5,502
関係会社出資金評価損	—	120
減損損失	37	48
関連事業損失	825	—
貸倒損失	17	—
投資損失引当金繰入額	5,389	—
貸倒引当金繰入額	151	2,253
特別損失合計	21,440	10,147
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	16,001	△1,232
法人税、住民税及び事業税	3,293	926
法人税等調整額	3,809	△6,680
法人税等合計	7,102	△5,754
当期純利益	8,899	4,521

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,399	58,399
当期変動額		
転換社債の転換	0	35
当期変動額合計	0	35
当期末残高	58,399	58,434
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,680	25,680
当期変動額		
転換社債の転換	0	34
当期変動額合計	0	34
当期末残高	25,680	25,715
その他資本剰余金		
前期末残高	3,515	3,517
当期変動額		
自己株式の処分	1	△7
当期変動額合計	1	△7
当期末残高	3,517	3,510
資本剰余金合計		
前期末残高	29,196	29,198
当期変動額		
自己株式の処分	1	△7
転換社債の転換	0	34
当期変動額合計	2	27
当期末残高	29,198	29,226
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
減債積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
特別償却積立金		
前期末残高	6	3
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	3	1

（単位：百万円）

	前期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	当期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,678	9,437
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,292	△1,178
固定資産圧縮積立金の積立	51	—
当期変動額合計	△1,241	△1,178
当期末残高	9,437	8,259
特定災害防止準備金		
前期末残高	5	10
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	10	11
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,791	15,895
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3	2
固定資産圧縮積立金の取崩	1,292	1,178
固定資産圧縮積立金の積立	△51	—
特定災害防止準備金の積立	△5	△1
剰余金の配当	△4,033	△5,039
当期純利益	8,899	4,521
当期変動額合計	6,104	660
当期末残高	15,895	16,556
利益剰余金合計		
前期末残高	32,900	37,765
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,033	△5,039
当期純利益	8,899	4,521
当期変動額合計	4,865	△518
当期末残高	37,765	37,247
自己株式		
前期末残高	△159	△367
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△95
自己株式の処分	13	38
当期変動額合計	△208	△56
当期末残高	△367	△424

（単位：百万円）

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	120,336	124,996
当期変動額		
剰余金の配当	△4,033	△5,039
当期純利益	8,899	4,521
自己株式の取得	△222	△95
自己株式の処分	15	31
転換社債の転換	0	69
当期変動額合計	4,659	△512
当期末残高	124,996	124,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,997	2,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,589	△1,346
当期変動額合計	△4,589	△1,346
当期末残高	2,408	1,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△89	△196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△14
当期変動額合計	△107	△14
当期末残高	△196	△210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,908	2,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,696	△1,360
当期変動額合計	△4,696	△1,360
当期末残高	2,211	851
新株予約権		
前期末残高	78	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	70
当期変動額合計	100	70
当期末残高	179	250
純資産合計		
前期末残高	127,323	127,387
当期変動額		
剰余金の配当	△4,033	△5,039
当期純利益	8,899	4,521
自己株式の取得	△222	△95
自己株式の処分	15	31
転換社債の転換	0	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,595	△1,289
当期変動額合計	64	△1,801
当期末残高	127,387	125,585

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。